

基本目標（1）産業力強化で雇用を創出する

数値目標 町内企業等による新規雇用者数 5か年で300人

① 既存産業の経営基盤強化

- 重要事業評価指標（KPI） 農商工連携・特産品事業化数 5か年で10件(H27-R1は8件)
- 内容 基幹産業（農業・観光商工業）の経営基盤強化を支援し、円滑な事業承継により雇用を維持するほか、農商工連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。
- 事業
 - 商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など
 - 農商工連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など
 - 加工施設の基盤整備、貯蔵施設の利用促進、など

② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

- 重要事業評価指標（KPI） 昭和新山観光客入込数 年間160万人(H30は131万人)
- 内容 町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することでまち全体への波及効果をねらい、観光消費額の拡大と産業振興を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。
- 事業
 - 昭和新山観光活性化事業（魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進）

③ 地域にある潜在的資源の活用

- 重要事業評価指標（KPI） 町全体の観光客入込数 年間250万人(H30は201万人)
- 内容 既存の視点とは異なる角度で町内資源を見つめ直し、これまでにないアイデアで新たな観光需要を開発する。また、胆振全体の資源を積極的にPRし広域的な観光周遊ルートを確認する。関係人口を拡大し、都市部からの来町者を誘引し、産業の活性化を図る。
- 事業
 - 洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業
 - 地域資源ブラッシュアップ事業
(北の湖記念館、森と木の里、岩岩、スポーツ指導者、など)
 - ウボボイ(民族共生象徴空間)や縄文文化を核とした旅客誘致活動の促進

④ 新規参入事業所誘致による産業の活性化

- 重要事業評価指標（KPI） 新規参入事業所数 5か年で4件
- 内容 洞爺湖、昭和新山、有珠山など自然景観に恵まれた本町のロケーションと町内全域に整備されたブロードバンド環境を活かした企業誘致やサテライトオフィスの開設誘致を進め、産業の活性化を推進し、雇用の拡大も図る。
- 事業
 - 新規事業所誘致事業
 - サテライトオフィス開設誘致事業
 - 社員住宅整備に対する支援、など

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	農商工連携・特産品事業化数(件)	1					R元: 0
①	道の駅農産物・加工品売上(千円)	142,300					R元: 135,223
②	昭和新山観光客入込数(千人)	177					R元: 1,075
②	外国人のべ宿泊者数(千人)	0.1					R元: 67
③	町全体の観光客入込数(千人)	720					R元: 1,785
③	北の湖記念館来館者数(人)	1,772					R元: 3,823
③	合宿受入数(公共施設利用)(団体)	1					R元: 32
④	新規参入事業所数(法人)	4					

令和2年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
	産業経営基盤の強化	商工・産業	121,556	55,066
	【交付金対象】 商工業振興緊急対策事業補助金 55,066千円 【交付金対象外】 畑作構造転換事業 2,415千円、強い農業担い手づくり総合支援事業 4,350千円			
①	産地パワーアップ事業 37,840千円、農業振興施設等整備事業 13,500千円 環境保全型農業直接支援対策事業 1,017千円を助成(8千円/10a) 国1/2、道1/4、町1/4 多面的機能支払事業 6活動体に対して 5,368千円を支払 国1/2、道1/4、町1/4 住宅等リフォーム支援補助金 2,000千円/26件			
	農商工連携推進事業(特産品開発含む)	商工	188	0
①	【交付金対象】なし 【交付金対象外】 特産品開発支援事業補助金 1件 188千円			
	昭和新山観光の活性化	商工	10,273	10,273
②	【交付金対象】 ビジット昭和新山キャンペーン事業補助金 10,273千円 【交付金対象外】 なし			
	地域にある潜在的資源の活用	総務	19,301	17,630
③	【交付金対象】 公共施設運営管理維持支援金 4,100千円、仲洞爺野営場管理等建替(R3繰越) 13,530千円 【交付金対象外】 そうべつアウトドアネットワーク事業 1,671千円			
	新規参入事業所誘致による産業の活性化			0
④	【交付金対象】なし 【交付金対象外】なし			

事業総括・今後の展開等

○産業経営基盤の強化 入・農地プランに基づき、収益性向上に取り組む営農者に対する支援、環境保全効果の高い農業生産活動の支援及び農業施設の基礎的保全活動等の支援を行った。住宅等リフォーム支援補助金については、壮瞥町商工会と連携し、引き続き多くの利用があった。

○農商工連携推進事業(特産品開発含む) 商品開発では、ファームアグリエイトによるリンゴクッキーの1件のみに留まった。販路拡大支援のため、新商品開発を道の駅等でのイベントでPRする機会を想定していたが、コロナ禍でイベントがほとんど中止となり、自粛ムードの中での売り込みは難しい状況であった。ウィズコロナの時代を見据えて、今後も開発の流れを止めずに支援を続けていきたい。

また、新たな動きとして、壮瞥町果樹組合の生産した生食用ぶどうキャンベルを京都のワインメーカーが買い取り、オリジナル商品として限定販売を行った。この醸造作業には、農業分野の地域おこし協力隊が参加し、ネーミング、ラベルデザイン、販売促進に関わり、壮瞥町産ぶどう使用のワインの普及に努めた。

○昭和新山観光の活性化 新型コロナウイルスにより令和2年度は観光客入込数は大きく減少した。昭和新山地区の駐車料金を実質無償化する(駐車料の支払いの際、商品券を配布)ビジット昭和新山キャンペーンを実施するなど、インバウンド効果が望めない中、日本人の国内旅行消費を取り込む取組を行った。

○地域資源活用による観光需要開発 町内観光施設については新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下において、利用者数が落ち込んだ。外国人利用者などの利用がほとんどなくなる中、近郊近在からの利用者を取り込みながら魅力発信を行ってきたが、長期化するコロナ禍を踏まえ、適切な管理と利用促進に向けた設備投資等を行い、観光需要の拡大に努めていきたい。

温泉、宿泊施設等の町有観光施設については、新型コロナウイルス感染症の影響や緊急事態宣言に伴う休館措置などにより、利用者数は大幅に減少したため、公共サービス維持を目的とした指定管理者への支援金交付などの措置を講じたが、一方で、アフターコロナを見据えた設備更新等もっており、今後、コロナ禍においても利用者が安心して観光を楽しめる環境整備に取り組んでいきたい。

また、R3.2月には、町の自然環境や温泉施設、スキー場など地域資源を活用したアウトドアレジャー・アウトドアスポーツの可能性を広げるため、官民連携のそうべつアウトドアネットワークを設立した。今後は、アウトドアを活用した地域活性化を推進したい。

行政評価委員会等の意見

※別紙『行政評価委員、政策評価アドバイザーの意見一覧』を参照してください。

基本目標（2）人材育成と子育て支援を強化する

数値目標 合計特殊出生率 1.40 (H27-30は1.25※町集計値)

① 結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

■重要事業評価指標（KPI） 子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世代の住民の割合 80%
(R1は75.4%)

■内容 子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世代と子どもの健やかな成長をサポートする。

■事業

- 子育て世代への切れ目ない支援事業
 - 〔不妊治療費助成、妊婦・産婦健康診査(道内無料)、ブックスタート、法定外予防接種助成、チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育料軽減制度の継続(同時入所要件の継続)、子ども(高校生まで)医療費無料化、通学定期補助、など〕
- 良質な住環境の供給による移住・定住促進
 - 〔持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、空き家の流通促進支援、子育て応援住宅など子育て世帯に対する住環境の充実、など〕
- 「生きる力」を育む特色ある教育の実践
 - 〔中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用した教育環境の充実、コミュニティ・スクールの充実、など〕

② 地域産業の新たな担い手の確保

■重要事業評価指標（KPI） 就農者・起業家数 5か年で15名 (H27-R1は15名)

■内容 農業研修シェアハウスを活用した就農支援体制の充実や起業・産業従事しやすい環境を整備することで新たに活躍する人材を育成・確保し、まちの経済活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

- 事業
 - 就農支援対策事業(経済的支援、農業研修シェアハウスの活用、住居確保、など)
 - 町立高校(地域農業科)を活用した地域産業を担う人材の育成
 - 地域おこし協力隊による関係人口増加活動、移住・定住促進事業
 - 起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合的な創業支援(資金・施設、など)
 - 医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
全体	出生数(人)	10					R元: 15
①	子育て支援サービス利用者数(人)	14,636					R元: 18,921
①	空家バンク利用者(契約)数(人)	5					R元: 6
①	住宅関連助成制度利用者数(件)	4					R元: 9
②	起業件数(件)	1					R元: 0
②	新規就農者数(人)	3					R元: 0
②	新規雇用就農者数(人)※町把握分	1					R元: 2

令和2年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	子育て世代支援・特色ある教育実践 【交付金対象】子育て世帯応援商品券配布事業 3,403千円、GIGAスクール構想加速化事業 7,926千円 【交付金対象外】通学定期補助 4,585千円/47名、予防接種助成 314千円、子ども医療費無料化 4,729千円 ブックスタート 46千円、中学校パソコン更新 2,884千円、小・高校パソコン更新 2,086千円 GIGAスクール構想加速化事業 24,477千円	住・生・企	50,450	11,329
	移住定住の促進 【交付金対象】なし 【交付金対象外】新築・中古住宅取得助成 2,700千円/3件、空家改修助成 168千円/1件、民賃建設助成 0千円	企画	2,868	0
②	新たな担い手確保(農業) 【交付金対象】なし 【交付金対象外】農業法人等雇用奨励貸付金 1,200千円(600千円×2件) 就農研修貸付金1,920千円(960千円×2件)	産業	3,120	0
	新たな担い手確保(農業以外) 【交付金対象】なし 【交付金対象外】壮警町起業化促進補助金 1件 1,000千円	商工	1,000	0

事業総括・今後の展開等

○子育て世代支援・特色ある教育実践 子育て世代支援については、H25から子ども医療費無料化を導入しているほか、H22の子どもセンター開設以降、児童クラブ新設、乳幼児・障がい児保育の導入、保育時間延長など子育て環境の整備を進めてきた一方で、全国的な少子化の加速、保育士人材の不足などの今日的課題も深刻化している。これらの状況を踏まえ、R1年度に子ども子育て支援条例及び第2期子ども・子育て支援事業計画を策定し、持続的かつ適切なサービス提供体制の確保を目指すとともに、子育て世代が安心して子どもを育てられる環境づくりに努めていきたい。特色ある教育実践については、H29より町内全校でコミュニティ・スクールを導入し、学校と地域を結びつけるとともに、地域住民等による学校運営協議会で学校評価を行い、運営改善に取り組んでいる。今後も地域が子どもたちを支える取組を推進する。中学生フィンランド派遣事業は、本町独自の取組であり、H27より本町の英語教育の中核と位置づけ、派遣団結団式、報告会、集会等で英語による表現活動を行っているが、R2は新型コロナウイルスのため、中止となった。ICTを活用した教育環境の充実として、R2は国の補助金や臨時交付金を使い、小・中・高校に1人1台端末等と通信ネットワークを一体的に整備するGIGAスクール構想事業を実施し、児童・生徒一人ひとりに個別最適な教育の実現を図った。

○移住定住の促進 持ち家住宅取得補助事業は、3件の利用があり、うち1件が移住によるものだった。空き家整理改修補助事業は、1件の利用だった。R2は空き家相談会を初開催し、司法書士や宅地建物取引士など専門の相談員を迎え、5件の相談を受けた。うち、1件の家屋が町の空き家バンクに登録することになり、後日町外者が取得し、移住に繋がった。流通する家屋が少ないという本町の課題もあるため、空き家の利活用に関する情報発信や町内の空家調査等を継続的に行い、空き家対策を重点的に行っていく。

○新たな担い手確保(農業) 研修雇用者に対する助成やシェアハウスを活用しながら農業後継者の育成に取り組んだ。併せて新規就農に関する啓発活動も行った。また、就農研修者の育成のため、農業者との連携による技術指導を実施した。今後も、継続して担い手確保・育成に努めていく。

○新たな担い手(農業以外) 起業化促進支援補助金については、令和2年度1件(ドッグランカフェ)の事業が採択された。自然環境を活かした本町ならではの起業の先駆けとなる事例となりうるよう経過を見守っていきたい。

行政評価委員会等の意見

※別紙『行政評価委員、政策評価アドバイザーの意見一覧』を参照してください。

基本目標（3）情報発信強化で人を呼び込む

数値目標 純移動（社会増減）の均衡

① 多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

- 重要事業評価指標（KPI） 町ホームページ閲覧数 13 万件（H30は11万件）
（KPI） 町への移住相談件数 20 件（H30は10件）

■内 容 町のHPやSNS、広報、道の駅、山美湖など様々なツールや場所を使って、多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、「そうべつ」の認知度と魅力を向上させ、「素敵な田舎」と言われるようなまちづくりを推進する。「壮瞥町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。

■事業 ○ブランドイメージの確立

住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、町の特徴とコンセプトの明確化（特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、湖と山、雪合戦・・・）

○広報戦略に基づく多彩な情報発信

機能的な町・移住・観光情報ウェブサイト充実とSNSの活用、BI(ブランドアイデンティティ)「そうきたか そうべつ」による多彩なプロモーション展開
道の駅の見せる・伝える機能の向上と「食」の情報発信強化、体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	年度末住民基本台帳人口（人）	2,408					R元: 2,469
①	社会増減(転入出差異)（人）	△ 35					R元: 14
①	移住相談件数(件)	36					R元: 34
①	ウェブサイトアクセス数(件)	127,569					R元: 96,123
①	道の駅来館者数(人)	536,522					R元: 567,468
①	雪合戦来場者数(人)	0					R元: 0
①	移住体験住宅利用者数(人)						

令和2年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	ブランドイメージの普及啓発 【交付金対象】なし 【交付金対象外】ブランド(キャッチコピー・ロゴ)普及・啓発事業 494千円	企画財政	494	0
①	多彩な情報発信 【交付金対象】なし 【交付金対象外】ホームページ(行政情報サイト・移住情報サイト)の拡充 1,887千円	企画財政	1,887	0

事業総括・今後の展開等

○ブランドイメージの普及啓発 H28に官民ワークショップでの意見をもとに町のキャッチコピー・ロゴ「そうきたか！ そうべつ」を作成し、交付金を活用しながら普及ツール、PR用映像作成、画像収集などを行い、H29からは、PR組織として「そうきたか！ そうべつひろめ隊」を発足し、民間活用を進めてきた。R2は本町に採用された地域おこし協力隊員3名とひろめ隊による移住者交流会を開催し、本町に暮らしてみte感じたことなどについて情報交換を行った。また、イベント等での新たなPRグッズとして「そうきたか！ そうべつ」のロゴが入ったマグネットやそうべつくだもの村のリンゴのキャラクターが印刷されたコップを作成した。さらに、保育所園児用の帽子や小学校一年生が使うランドセルカバーも作成した。コロナ禍で各種イベントの中止が相次いだだが、今後も町内企業・団体等とも連携しながら、新たな普及ツール開発やイベントでの露出などを通じて普及啓発を図る予定である。

○多彩な情報発信 H27にリニューアルした行政・移住・観光ホームページ、フェイスブックページなどを活用しながら、効果的な情報発信を継続してきた。R2は、コロナ禍にあつて移住情報サイトの閲覧数が増加し、サイトアクセス数はR1の1.3倍となった。田舎暮らしへの関心が高まっていることが伺える。町を売り込む重要なツールの一つとして最大限活用していく必要があるため、毎年行ってきた移住者の声(壮瞥町へ移住してきた方へのインタビュー記事)2名の掲載のほか、移住を検索キーワードにホームページに流入してくる層を意識したSEO対策(※)記事の作成なども行った。さらに、情報発信を専門に行う地域おこし協力隊員を採用し、SNSの情報発信を強化した。今後もきめ細やかな情報発信の重要性を職員等に啓発していくとともに、移住情報発信アドバイザーとも連携し、まちの情報発信の充実化を図っていききたい。また、R2はコロナ禍により、りんごまつりや昭和新山国際雪合戦が中止になるなど地域活力には逆風の年となったが、コロナ禍の巣ごもり需要を狙った地域情報発信にも力を入れ、タイムリーな地域観光情報を発信し、交流人口の拡大、町の魅力向上に繋げていきたい。

※SEO対策:Search Engine Optimizationの略語。GoogleやYahoo!などの検索結果に自分のサイトを上位表示させるために行う対策のこと。

行政評価委員会等の意見

※別紙『行政評価委員、政策評価アドバイザーの意見一覧』を参照してください。

基本目標（4）誰もが活躍でき、元気に暮らせるまちづくり

数値目標 平均寿命 男性82歳、女性90歳（H27は男性80.6歳、女性87.7歳）

① 高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり

■重要事業評価指標（KPI） 一般高齢者の外出頻度(週5回以上) 40% (H29は31.2%)

■内容 多くの高齢者等が安全・安心、元気に暮らせる地域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。

■事業 ○地域包括ケア体制の充実(地域包括支援センターの機能強化)と独居高齢者等の生活支援、など
○軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの育成による社会参加の促進、など
○山美湖大学での体験学習や講話による学習機会の充実、軽スポーツによる健康体力の維持増進、など

② 自ら体験し、学び、成長するまちづくり

■重要事業評価指標（KPI） 図書室・図書分室の来館者数 6,000名 (H30は5,217名)

■内容 日々の暮らしにおいて学びを継続することは、自らの成長を促し、人生を充実したものにす。まちの特色を活かした学習の機会や自ら学ぶ環境の充実を図る。

■事業 ○図書室事業(展示イベント・子どものおはなし会・分室イベントの充実、など)
○子ども郷土史講座事業(歴史学習や自然体験学習による郷土理解の推進、など)

③ 次期有珠山噴火に備えた体制づくり

■重要事業評価指標（KPI） 火山防災普及啓発事業参加者数 300名

■内容 本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害に備え、火山災害に対する理解促進や、住民・観光客の生命・生活を守るための体制整備を推進する。

■事業 ○火山防災普及啓発事業(情報発信施設・ツールの充実、など)
○防減災対策の充実(避難道路の整備・災害対応用備蓄品の拡充、など)
○国土強靱化計画に基づく体制整備の推進

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	コミタク町内便延べ利用者数(人)	2,559					R元: 2,618
①	検診・健診延べ受診者数(人)	533					R元: 1,748
②	図書室・図書分室の来館者数(人)	2,691					R元: 4,337
③	火山防災事業延べ参加者数(人)	81					R元: 180

令和2年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり	住福・企画	23,054	0
	【交付金対象】なし 【交付金対象外】地域包括ケア体制の充実 12,199千円、独居高齢者等生活支援 655千円 コミュニティタクシー運行補助 10,200千円/のべ4,330人利用(通院便含む)			
②	自ら体験し、学び、成長するまちづくり	生涯	1,076	294
	【交付金対象】図書室パワーアップ事業 294千円 【交付金対象外】図書室事業 760千円、子ども郷土史講座事業 22千円			
③	次期有珠山噴火等に備えた体制整備	総務・建設	88,097	24,906
	【交付金対象】避難所屋根・トイレ改修 9,269千円、避難所備品購入 3,208千円、避難活動用車両購入 12,429千円 【交付金対象外】町道滝の町中島1号線整備事業 63,191千円			

事業総括・今後の展開等

○高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり 平成29年の地域包括支援センターの直営化後、令和2年度に社会福祉士を正職員として採用し、管理者、保健師、社会福祉士、ケアマネジャーの4名が常駐し、高齢者等が安心して暮らしていくための相談支援体制の充実を図っている。今後は、保健と介護の一体化事業を推進し、健康寿命の延伸を目指した各種取組の充実を図り、高齢者が安心して、生きがいを持って暮らせる環境づくりに努めていきたい。コミュニティタクシーの延べ利用者数は、対前年比101%となり、ほぼ横ばいだった。令和2年度は、利用率の低い時間帯のダイヤ見直しを図るため、事前登録者を対象とした利用状況等調査を実施し、次年度のダイヤ改正の準備を行った。今後も安定した運行体制の構築と利用促進を推進していきたい。

○自ら体験し、学び、成長するまちづくり R2は新型コロナウイルス感染拡大防止のため図書室を閉鎖した期間もあり、R1よりも来館者数は減少したが、コロナ禍にあつて、より在宅の時間を有意義に過ごせるように通常の蔵書補充に加え、国交付金を活用した追加補充を行った。

○次期有珠山噴火等に備えた体制整備 R2年度は国交付金を活用し、避難所施設のトイレや立香ふれあいセンターの屋根の改修、段ボールベッドや間仕切り、ストーブなどの備品の拡充、災害バスと広報車の更新など防災設備全般の拡充を行った。また、町主催の防災訓練等は行わなかったが、令和3年3月の有珠山の火山活動時には、避難所開設の準備や災害対策本部に準じた組織的な取り組みなど、実践的な対応を行ったところである。このように、近い将来に次の噴火が起こりうる状況にあることから、避難マニュアルの整備を早急に進め、体制強化や住民への普及啓発に努めてきたい。

行政評価委員会等の意見

※別紙『行政評価委員、政策評価アドバイザーの意見一覧』を参照してください。

基本目標（5）持続可能な行財政運営の推進

数値目標 公共施設の維持管理費の削減 5%

① 効率的な行財政運営

■重要事業評価指標（KPI） 経常収支比率 85% (H30 は93.4%)

■内 容 行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。

■事 業 ○第5次行政改革実施計画に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営

○西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進

○「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想での広域連携による移住促進PR、など

○ふるさと納税の促進、企業版ふるさと納税の活用

② 計画的な地方債の借入

■重要事業評価指標（KPI） 実質公債費比率 10.0%以下 (H30 は12.6%)

■内 容 過度な借入を避け、将来に偏った負担を残さないように計画的な地方債の借入に務め、財政負担の平準化と将来の町民負担の公平化を図る。

■事 業 ○各種計画に沿った事業執行と借入のバランス

（ 壮瞥町公共施設等総合管理計画
 壮瞥町公営住宅等長寿命化計画
 壮瞥町橋梁長寿命化修繕計画、など ）

○町税収納率の向上

（ 短期併任制度による振興局との連携
 口座振替の推奨
 納税の啓発・租税教室の開催、など ）

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	施設維持補修費（百万円）	95					R元: 86
①	経常収支比率（%）	91.2					R元: 92.2
②	実質公債費比率（%）	12.6					R元: 12.9

令和2年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	身の丈に合った財政運営 【交付金対象】なし 【交付金対象外】第5次行政改革の推進 ふるさと納税事業 52,763千円(返礼品等支出総額) [121,015円(寄附総額)]	企画・総務	52,763	0
	定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 【交付金対象】なし 【交付金対象外】 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会負担金 4,483千円 西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会負担金 0千円	総務・企画	4,483	0
②	計画的な地方債の借入 【交付金対象】なし 【交付金対象外】なし	企画財政	0	0

事業総括・今後の展開等

<p>○身の丈に合った財政運営 現在の社会情勢や人口減少に伴い、歳入の約半分を占めている地方交付税や町税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、物件費の増加や高齢化による扶助費等の増加、老朽化した公共施設の維持管理経費の増加、昨今の異常気象による災害復旧費の増加により、一層厳しい財政状況が続くことが予想される。R2は新型コロナウイルスの影響で、法人町民税がR1の半分程度になるなど、町税全体で1,500万円程度の減収となった。コロナの影響は今後も続くことが予想されるが、H30年から5か年の計画である、第5次行政改革実施計画を推進(令和2年度に中間評価と見直し実施)し、事務事業の見直しや歳入確保に向けた取組、業務改善を行い、財政の健全化を図りたい。</p> <p>○定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 定住自立圏については、日頃から構成市町によるワーキンググループなどが開催され、各市町の情報交換を行い、重要課題等が発生した場合には連携して情報等を共有し、解決に向けて取り組んでいく。西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会では、コロナ禍のため西胆振3市3町によるオンライン移住相談会を実施し、胆振総合振興局主催のオンライン移住セミナーにも参加した。ジオパークについては、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、協議会として十分な活動ができなかったが、一昨年オープンしたウポポイ、昨年世界遺産に登録された縄文遺跡群などと連携した観光客誘致など、今後もジオパークを活用した地域振興に努めていきたい。</p> <p>○ふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税の活用 ふるさと納税では、掲載サイト数や人気の返礼品数を増やすことで、R2では寄附総額が初めて1億円を上回った。今後は企業版ふるさと納税の準備も進め、財源確保に繋げたい。</p> <p>○各種計画に沿った事業執行と借入のバランス 公営住宅、インフラ、学校など、各種公共施設の老朽化が進み、今後の改修・更新等の費用が発生することが見込まれる。公共施設等総合管理計画や公営住宅等長寿命化計画、橋梁長寿命化修繕計画など、各計画に基づき適正な管理を推進し、費用の平準化や抑制、計画的な借入等に努め、整備を進めたい。</p>

行政評価委員会等の意見

※別紙『行政評価委員、政策評価アドバイザーの意見一覧』を参照してください。

別紙『行政評価委員、政策評価アドバイザーの意見一覧』

基本目標（１） 産業力強化で雇用を創出する

- ・壮瞥の特産品と他市町村の特産品とのコラボを考えてみてはどうか。話題・販売両面で効果がある。
- ・新規事業者へのバックアップは続けるべき。農商工連携で、既存企業とのマッチングが出来たら良いと考える。
- ・「農商工連携推進事業」は、地元生産者の挑戦を支援する仕組みとして、中長期的な観点から推進する意義が大きいものとする。
- ・特産品開発支援事業は、令和２年度の実績に限って見ると、新たな商品開発は１件だったが、継続的な支援を行う環境が用意されていることは極めて重要だと言える。
- ・昭和新山、有珠山、洞爺湖中島等の壮瞥近隣を含めた体験型バックツアーを計画し、動画配信も行い魅力をPRする。
- ・フィンランドのケミヤルヴィ市と友好都市であることを「町の資源」と捉え、町内直売所や飲食店、公共施設でフィンランドの輸入特産品を販売したり、ムーミンに関連した企画を実施し、全国に発信する。
- ・コロナ禍でイベントが出来ず、自粛ムードの中での新商品の開発や販路拡大は難しいと思う。
- ・地域産業と行政の連携を強化する取組を推進すべき。
- ・農業おこし協力隊員がワイン製造へ参加したとのことで、これから増々の活躍を期待したい。
- ・丹波ワインのキャンベル・ロゼとピノ・ブランは地元産果樹を使った商品として好評だった。ぶどうの他にもりんごやかぼちゃなどを使った特産品も商品化すると良い。地元産の商品は観光客に喜ばれる。
- ・町内には様々な業種があるが、人手不足のため次の世代に経営継承が出来ていない。働きやすい環境形成に対する補助をすべき。
- ・コロナ後の海外観光客の誘致に向け、北の湖記念館などの施設の多言語表記を行うべき。
- ・観光客入込数の落ち込みの大きさに驚いている。特に昭和新山など、観光客誘致の対策は継続しなければならない。
- ・ビジット昭和新山キャンペーンや商品開発支援は、活性化に少しでも繋がる機会だと思う。
- ・令和２年度の「道の駅」の農産物の売り上げが、コロナ禍においても前年度を上回る結果になっていることは、壮瞥町のブランドイメージが確立されていることを裏付けるものだと思う。
- ・アウトドアについては、環境を整えておくことで今後に繋がる取組だと考える。

基本目標（２） 人材育成と子育て支援を強化する

- ・保育所の人員確保は、運営に支障が出ないように、強く取り組んでほしい。
- ・子育て支援についての事業内容は充実しているため、今後は地域と一体になって推進していく必要がある。例としては、大雪時の通学路の除雪対応など。
- ・小、中、高校に１人１台のタブレット端末を整備したので、今後はコロナ感染症の再拡大に備えて、リモート授業ができるように取り組んでほしい。
- ・医療、福祉分野の就業は、3K（きつい・汚い・危険）＋安いというイメージが強いので、イメージを払拭するように事業所にもPRしてもらい、就業者の移住・定住を促進してほしい。
- ・人材育成に取り組んでいる、または取り組もうとしている人材を確保したり、育成すべきである。
- ・空き家情報については、不動産業者の情報も活用してはどうか。
- ・大雪でいつ倒壊するかわからない空き家もある。所有者とコンタクトを取ることが求められる。
- ・都会から地方への移住が増加している今がチャンス。若者にとっての魅力ある定住環境の一つに、子どもに優しい野菜作りや食品加工が出来ることがあると思う。未利用地をクラインガルテン（滞在型市民農園）のように活用するのも一案。
- ・壮瞥は住みやすい街だと思うので、移住者に対する助成金を増やし、移住者の増加に繋げたい。
- ・町内の空き家を自分で改修して入居する移住者もいる。移住者が住んで良かったと思えるよう行政も地域も支援をしていくと良い。
- ・「子育て世代支援、特色ある教育実践」は、「良好な住環境の供給による移住・定住促進」とセットで考える必要があると思う（移住者の就業のための環境・条件の整備をどうするかという問題は常に伴うが）。
- ・現在住んでいる、あるいは、移住して来る子育て世代が、第２子、第３子を考えられる環境づくりに向けた一層の強化が求められると考える。
- ・移住定住を促進する助成制度は充実していると思う。

基本目標（３） 情報発信強化で人を呼び込む

- ・SNSは観光客を呼び込むツールなので、地域おこし協力隊と連携しながら発信を継続すべき。
- ・壮瞥町を知ってもらうことが重要。町のPRを多方面から行い、継続することで変化が出てくると思う。
- ・小さな情報でも、SNSで積極的に発信することが、移住や観光等の受け入れに繋がると期待したい。
- ・町長が自らSNS等で情報発信するのも、これまでとは違う取組で面白いと思う。

- ・「そうきたか！そうべつひろめ隊」と「そうべつアウトドアネットワーク」などの連携による取組を発信できるようになれば良い。
- ・壮瞥高校の収穫祭や、道の駅での行事企画など、テレビ取材を受けるようなイベントに力を入れるべき。
- ・「R2は、コロナ禍にあって移住情報サイトの閲覧数が増加し、サイトアクセス数はR1の1.3倍となった。田舎暮らしへの関心が高まっていることが伺える」とあるように、地方においては、これを好機と捉えるべき。目標（5）のふるさと納税とからめて、壮瞥町の強みをさらに強みに発信する方法を工夫していくのが良い。

基本目標（4） 誰もが活躍でき、元気に暮らせるまちづくり

- ・コミュニティタクシーの充実と効率化を図り、利用者増に繋げるべき。
- ・生涯現役を目指し、「動ける体づくり」のための教室を開設するのはどうか。
- ・高齢者には自ら積極的に学び、体験することで生き甲斐を見いだしてほしい。そのため各種取組は町内には充分あり、環境も整っていると思う。
- ・町内には様々な組織や団体があるが、それらの間で交流が少なすぎる。意見交換できる場などを作り交流を深めるべき。交流することで繋がりが広がり、それぞれの活躍する場も広がる。
- ・有珠山噴火に備え、高齢者や障がい者等の避難所へ行く手助けを必要とする人への対応や、避難所の役割分担など、住民として不安な部分があるので、啓発を含め、具体的情報を発信すべき。
- ・避難所について、長期化した場合の想定をし、体制を整えるべき。
- ・備蓄倉庫内には多くの備品があるので、管理者ごとに整理すべき。
- ・平常時に防災食作りの体験を実施すべき。
- ・大雪時の独居高齢者や高齢者夫婦への援助を考えるべき。
- ・令和3年度の大雪で、除雪に困っている高齢者が多くみられた。噴火を含め、有事の際に独居高齢者を支援する体制整備が重要だと再認識した。
- ・「地域包括ケア」の体制構築は、団塊の世代が後期高齢者になる2025年を見据えたものだったが、地域共生社会の実現の観点からも、子どもも含め、若い人から高齢者、障害者など、全ての世代が安心して暮らせる地域づくりの基盤と捉えることができる。
- ・地域包括支援センターの体制が充実しており、これまでの保健、介護（予防）、日常生活支援のベースの上に、急性期医療、回復期医療へのスムーズな接続など、切れ目のない安心・安全のさらなる体制強化につなげてほしい。

基本目標（5） 持続可能な行財政運営の推進

- ・広報の広告掲載収入のように、町の封筒でも実施してはどうか。
- ・ふるさと納税は、町特産品の更なる掘り起しを行い返礼品の充実を図り、かつ高い目

標額を設定し、毎年達成度を確認し、対策を考えていくと良い。

- ・ふるさと納税の活用を期待したい。
- ・コロナウイルス感染症の長期化により、町財政への影響が大きい中、ふるさと納税が好調であることは、大変、結構なことだと思う。
- ・説明資料には、「令和2年度のふるさと納税額は、掲載サイト数の拡充や人気の返礼品数を増やすことで、初めて1億円を超えた」と記載されているが、町ホームページを見ると、平成30年度の寄附金の使途の指定毎の実績のうち、「農産物づくり・特産品開発」と「子どもたち・子育て支援」が件数で全体の64.5%、金額で総額の62.2%を占めており、町外の方々のこれらの施策に対する応援・期待が非常に大きいことが窺われる。令和2年度もおそらく同様の傾向を示しているのではないかと想像する。「ふるさと応援寄附金活用報告」において、主要施策の展開状況を具体的かつ分かりやすく伝えることを通して、壮瞥町の子育て環境や自然環境の良さを効果的にPRしていくなど、施策間連携（若い世代の移住促進や農商工関連の施策等）によるシナジー効果が一層期待できるものと考えている。